

2019年度

当社事業概況及び取り組みについて

- 2019年4月1日～2020年3月31日 -

ニッセイアセットマネジメント株式会社

1. 投資信託、投資顧問市場の概況

(1) 国内の投資信託市場について

国内の投資信託市場は、当期末の純資産総額で、前期末の約204.9兆円から約4.9兆円減少し、約200.0兆円となりました。（前期末比▲2.4%）

当期末の公募投資信託純資産総額は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市況悪化による時価下落等により、前期末の約113.0兆円から約6.6兆円減少の、約106.3兆円と4年振りの減少となりました。（前期末比▲5.9%）

また、当期末の私募投資信託純資産総額は、前期末の約91.8兆円から約1.7兆円増加し、約93.6兆円となりました。（前期末比+1.9%）

【投資信託市場の純資産総額の状況】

（単位：兆円）



(出所) 一般社団法人投資信託協会公表の統計資料

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て ・その他増減は価格変動と分配金支払分

◆公募投資信託 内訳

(単位：兆円)

	2019年3月末 純資産総額	2019年4月1日～2020年3月31日				2020年3月末 純資産総額
		純増減	設定額	解約・ 償還額	その他 増減額	
株式投信（ETF除）	64.1	▲ 7.8	21.6	▲ 21.1	▲ 8.3	56.3
ETF	37.3	0.2	14.3	▲ 9.5	▲ 4.5	37.5
公社債投信	11.5	0.9	35.2	▲ 34.3	▲ 0.0	12.4
合計	113.0	▲ 6.6	71.2	▲ 64.9	▲ 12.9	106.3

(出所) 一般社団法人投資信託協会公表の統計資料

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て ・その他増減額は価格変動と分配金支払分

公募投資信託市場の内訳は、株式投資信託（ETF除）が約56.3兆円（前期末比▲約7.8兆円、▲12.2%）、公社債投資信託が12.4兆円（前期末比+約0.9兆円、+7.8%）となりました。

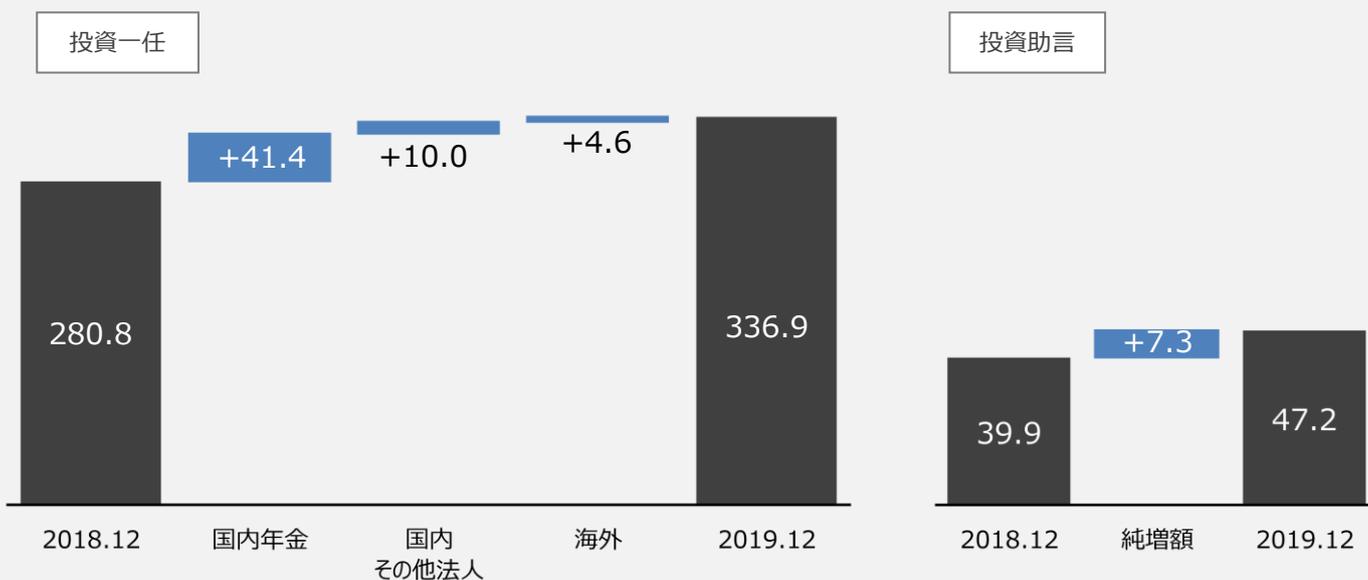
(2) 国内の投資顧問市場について

国内の投資顧問市場は、2019年12月末の投資一任と投資助言を合わせた契約資産残高で、2018年12月末の約320.7兆円から約63.4兆円増加し、約384.1兆円となりました。（2018年12月末比+19.8%）

2019年12月末の投資一任契約資産残高は、2018年12月末の約280.8兆円から約56.0兆円増加し、約336.9兆円となりました。（2018年12月末比+20.0%）

【投資顧問市場の契約資産残高の状況】

(単位：兆円)



(出所) 一般社団法人日本投資顧問業協会公表の統計資料

(注) ・金額数値は表示単位未満切り捨て ・国内その他法人とは年金以外の国内顧客、海外とは海外顧客を指す

◆国内年金 内訳

(単位：兆円)

	2018年12月末 契約資産残高	2018年12月末～ 2019年12月末純増減	2019年12月末 契約資産残高
私的年金	25.1	1.9	27.0
公的年金	112.3	39.5	151.8
合計	137.4	41.4	178.8

(出所) 一般社団法人日本投資顧問業協会公表の統計資料

(注) 金額数値は表示単位未満切り捨て

投資一任の内訳は、確定給付企業年金・厚生年金基金等の私的年金が約27.0兆円（2018年12月末比＋7.6%）、公的年金が約151.8兆円（2018年12月末比＋35.2%）、国内その他が約120.8兆円（2018年12月末比＋8.9%）、海外が約37.2兆円（2018年12月末比＋14.4%）となっております。

また、2019年12月末の投資助言契約資産残高は、2018年12月末の約39.9兆円から約7.3兆円増加し、約47.2兆円となりました。（2018年12月末比＋18.5%）

2. 当社の事業概況について

(1) 投資信託事業の状況

当社の当期末の投資信託純資産総額は、前期末の8兆2,297億円から2,485億円増加し、8兆4,782億円となりました。(前期末比+3.0%)

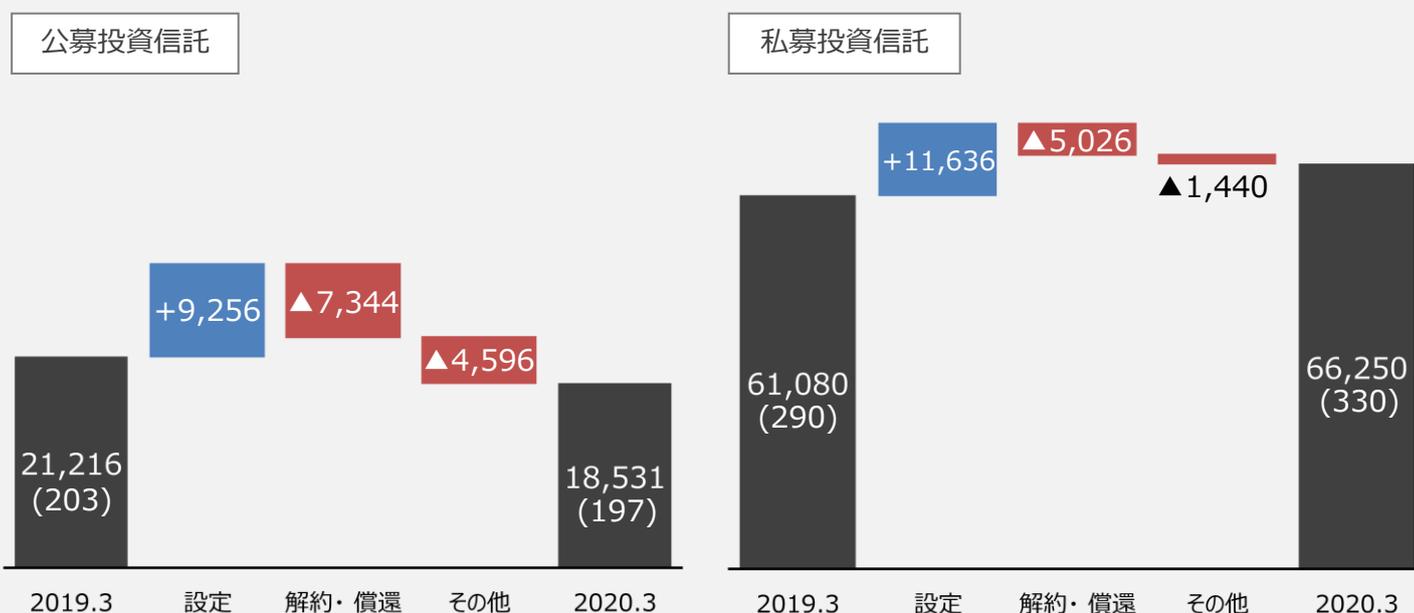
当期末の公募投資信託純資産総額は、前期末の2兆1,216億円から2,684億円減少し、1兆8,531億円となりました。(前期末比▲12.7%)

投資家のキャッシュフローニーズに応えた「世界リートオープン（毎月決算型）」や「アメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）」といった分配型商品や、長期的な資産成長を目指した「宇宙関連グローバル株式ファンド（資産成長型）」といった海外株式商品への堅調な資金流入が継続しました。また、確定拠出年金向け商品やインデックスファンドなどの積立商品への資金流入も続いており、公募投信領域は8期連続で資金流入が超過しました。しかしながら、期末にかけての新型コロナウイルス感染拡大に伴う市況悪化から大きく時価が下落し、期末残高については前期末を下回ることとなりました。

当期末の私募投資信託純資産総額は、前期末の6兆1,080億円から5,169億円増加し、6兆6,250億円となりました。(前期末比+8.5%)

【当社の投資信託事業の純資産総額の状況】

(単位：億円、(本))



(注) ・カッコ内の数値はファンド数を表す ・金額数値は表示単位未満切り捨て

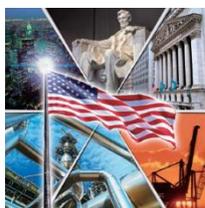
・その他増減は価格変動と分配金支払分 ・当社ファンド・オブ・ファンズ組入れ専用の当社ファンドを除く

(ご参考)



・ニッセイ世界リートオープン（毎月決算型）

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsrom/main.html>



・ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）

【愛称：US ドリーム（毎月）】

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nakkfu1/main.html>



・ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）

【愛称：スペース革命】

https://www.nam.co.jp/fundinfo/nukgkfs_b/main.html

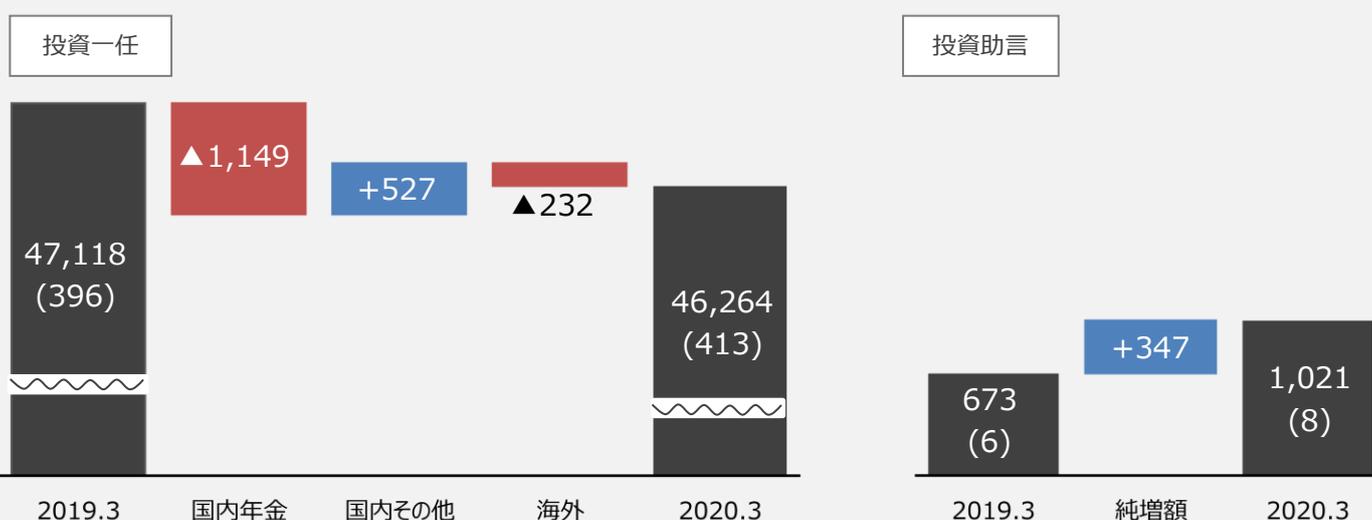
(2) 投資顧問事業の状況

当社の当期末の投資顧問契約資産残高は、前期末の4兆7,792億円から507億円減少し、4兆7,285億円となりました。（前期末比▲1.1%）

当期末の投資一任資産残高は、前期末の4兆7,118億円から854億円減少し、4兆6,264億円となりました。（前期末比▲1.8%）

【当社の投資顧問事業の契約資産残高の状況】

（単位：億円、（顧客数））



(注) ・カッコ内の数値は顧客数を表す
・金額数値は表示単位未満切り捨て
・海外には当社が投資一任契約を締結する外国投資信託を含む
・国内その他法人には運用の再委託を受ける投資一任契約分を含む

◆国内年金 内訳

(単位：億円、(顧客数))

	2019年3月末 契約資産残高	2019年3月末～ 2020年3月末純増減	2020年3月末 契約資産残高
私的年金	20,413 (309)	▲ 1,020	19,392 (322)
公的年金	3,324 (6)	▲ 128	3,196 (6)
合計	23,738 (315)	▲ 1,149	22,589 (328)

(注) ・カッコ内の数値は顧客数を表す
 ・金額数値は表示単位未満切り捨て

投資一任の内訳は、国内年金で2兆2,589億円(前期末比▲1,149億円)、国内その他で1兆1,183億円(前期末比+527億円)、海外で1兆2,490億円(前期末比▲232億円)となっております。

また、投資助言の当期末残高は前期末の673億円から347億円増加し、1,021億円となりました。(前期末比+51.5%)

3. 当社の決算状況について

(1) 当期の業績

営業収益は投資信託事業（委託者報酬）で27,088百万円(前期比+2.3%)、投資顧問事業（運用受託報酬、投資助言報酬）で13,842百万円(前期比+11.7%)、その他営業収益で2百万円と合計で40,933百万円(前期比+5.3%)を計上しております。営業費用及び一般管理費は27,960百万円(前期比+2.9%)を計上しております。

以上の結果、営業利益は12,972百万円(前期比+10.9%)、経常利益は13,163百万円(前期比+10.8%)となり、9,052百万円（前期比+6.2%）の当期純利益となりました。

(2) 財産及び損益の状況の推移

当期末の総資産は79,421百万円（前期末比+7.9%）となりました。資産の主なものは、有価証券・投資有価証券39,935百万円、現金及び預金28,674百万円であります。

純資産は68,155百万円（前期末比+5.1%）となりました。

【当期の財産及び損益の状況の推移】

（単位：千円）

区 分	第 22 期 2016 年度	第 23 期 2017 年度	第 24 期 2018 年度	第 25 期 2019 年度
営業収益	34,634,249	38,927,371	38,883,204	40,933,856
うち委託者報酬	24,865,689	26,937,202	26,471,631	27,088,982
うち運用受託報酬	9,257,111	11,497,098	11,784,292	13,165,624
うち投資助言報酬	511,448	493,070	610,372	677,248
うちその他営業収益	-	-	16,907	2,000
営業利益	9,875,480	11,665,865	11,698,196	12,972,984
経常利益	10,166,826	11,861,150	11,881,403	13,163,659
当期純利益	7,542,855	8,317,703	8,526,917	9,052,942
1株当たり当期純利益	69,552円73銭	76,697円61銭	78,626円78銭	83,477円26銭
総資産	65,260,112	70,766,691	73,592,732	79,421,875
純資産	58,467,896	61,478,830	64,821,590	68,155,196
自己資本利益率(ROE)	13.7%	13.8%	13.5%	13.6%

(注) ・1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出

・自己資本利益率（ROE）は、下記の算式に基づいて算出

※自己資本利益率（ROE）＝当期純利益÷（（期首純資産＋期末純資産）÷2）

4. 当社の取り組み等について

(1) 当期の取り組みについて

当期は、2019年6月の定時株主総会において、当社から独立した立場にある社外取締役1名を新たに招聘し、社外取締役を合計3名といたしました。今後もガバナンス体制の独立性と透明性の更なる向上を通じて、お客様の利益を最優先とする体制を一層充実させてまいります。

また、当社が2017年6月に公表した「お客様本位の業務運営に係る方針」に基づく、主な取り組みと当方針の定着状況を確認するための定量指標（KPI）の公表を2018年6月より実施しており、今後もお客様から長期に亘り、信頼・評価頂けるよう継続的に公表してまいります。

(ご参考)

・お客様本位の業務運営に係る方針及び取組内容

«方針» <https://www.nam.co.jp/company/policy/fiduciary.html>

«取組内容» https://www.nam.co.jp/news/ipdf/200629_press.pdf

なお、2019年12月に日本生命保険相互会社と大樹生命保険株式会社のクレジット投資とオルタナティブ投資の運用機能を当社に移管する方針を決定し、公表いたしました。当社としては、当移管を通じて蓄積される生命保険一般勘定資産の長期・安定運用のノウハウ等を活用することで、一層質の高い資産運用サービスを提供し、お客様からの更なる信頼獲得を目指してまいります。

(2) 足元の状況と今後の取り組みについて

低金利環境の長期化を背景としたお客様の運用ニーズの高まり、貯蓄から資産形成への流れを加速化する各種制度の充実、そして改めてのお客様本位の業務運営の提唱等を背景に、資産運用業界が果たすべき役割は益々大きいと考えております。当社は以下の点に重点的に取り組むことで、トップクオリティの資産運用サービスを提供し、資産運用会社としての受託者責任、社会的責任を果たしてまいります。また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組む、環境変化への対応にも努めてまいります。

今後の取り組み

- お客様にご満足頂ける運用パフォーマンスの提供に向けた取り組みを推進します。
- 投資先との建設的な対話を促進し、インベストメントチェーンの高度化に貢献します。
- 中長期的な資産形成ニーズを捉え、幅広い商品ラインナップの充実に努めます。
- ディスクロージャー資料を始め、お客様に提供する情報・資料の継続的改善、運用リスク管理手法の高度化を通じ、お客様のご理解とご満足度の更なる向上に努めます。
- 戦略的な経営資源の投入や計画的な人材育成を推進するとともに、厳格なコスト管理、適切な労務管理を実施し、国内外における事業体制の強化に努めます。
- コンプライアンス推進に継続的に取り組み、また利益相反を適切に管理し、お客様に信頼され選ばれ続ける企業文化を醸成します。
- 新型コロナウイルス問題への対応として、感染拡大防止に取り組むとともに、環境変化を見据えながら、在宅勤務体制や営業体制の見直し等に努めます。